

現代日本の再生産構造の推計

An Estimation of the Structure of the Reproduction in Japanese Economy

村上 研一

MURAKAMI Kenichi

はじめに .

筆者は、産業連関表を中心とする統計資料の組み替えによって再生産（表式）論的な視角から部門構成と分配関係を推計し、それらの動向を中心に日本経済の再生産構造を検討してきた¹⁾。本稿では、再生産（表式）論にもとづいて産業連関表などの統計資料を利用した実証分析を行う上で留意すべき理論的諸問題を検討し、再生産論的諸概念の推計方法を明らかにすることを課題とする。第1節では、産業連関論と再生産表式論との理論的性格の相違を踏まえつつ、産業連関表を組み替えて再生産構造を推計する際の諸課題を考察する。第2節では、産業連関表の産業部門のうち、部門構成の推計を行う対象とすべき生産的部門の範囲について明らかにする。第3、4節では、実際の産業連関表および付帯表の数値から部門構成、さらには産業ごとの分配関係を推計する方法について考察する。

第1節．産業連関表から再生産構造を推計する際の理論的諸課題

産業連関論を再生産表式論の発展ないし具体化とみなすランゲらの見解²⁾に対して、両者の相違を明確に区別して、再生産（表式）論の視角から産業連関論の限界を明らかにしようとする諸研究³⁾が展開されてきた。ここでは、野澤正徳氏により整理された産業連関論の諸限界を取り上げ、これらが再生産表式への組み替えの際にどの程度克服され得るかという方法で検討する。

野澤氏は「産業連関論は、基礎範疇として、科学的価値論・価格論の欠如、物質的生産的領域と非物質的不生産的領域との混同、再生産把握として、使用価値視点による再生産の一面的数量的把握、均衡理論による生産の無政府性の無視、有効需要論的論理の継承による生産・消費の矛盾の捨象、の諸点⁴⁾」を問題点として捉えている。これら5点のうち、生産的領域と不生産的領域の混同をめぐる問題については、生産的労働をめぐる論争における研究成果を踏まえて部門を組み替えることにより一定程度克服可能である。また、使用価値視点による把握や、均衡理論的性格、生産・消費の矛盾の捨象といった問題点については、再生産表式論の論理的抽象性と産業連関表の数値との関連や、産業連関表とワラス流の一般均衡論との関わりから検討を加える必要がある。そこで本節では、科学的価

値論・価格論の欠如に基づく問題 より具体的には価格表示された産業連関表の数値を本来価値次元に基づく再生産表式論に適用する場合の諸課題 と、産業連関論と一般均衡論との関係について検討しよう。

1. 価値次元の再生産表式と価格次元の産業連関表との整合性

価格表示による産業連関表を組み替えて再生産論的な部門構成を推計する場合、また価格表示された諸統計から剰余価値率や資本の有機的構成などマルクス経済学における価値次元の諸概念を具体化する場合、価格表示された数値のまま、価値表示への変換は行われないことが一般的である。こうした価格表示の問題点を克服し、労働時間に基づく価値次元で剰余価値率の推計を試みたのが泉弘志氏の研究⁵⁾である。同氏は、産業連関表のほか、『法人企業統計』や『労働力調査』、『毎月勤労統計調査』から、「総労働量」と「労働力を再生産するために必要な労働量」を推計したうえで、価値次元での剰余価値率を算定している。さらにこのように推計された戦後日本の剰余価値率と利潤率を、戸田慎太郎氏による価格表示での剰余価値率と利潤率の推計結果⁶⁾と比較し、前者は上昇傾向を示すが後者は停滞ないし下落傾向を示すという「逆の時系列的傾向がみられる」⁷⁾ことを明らかにした。泉氏によれば、価格表示においては資本家の部門以外との不等価交換により得られた収益が資本家部門の利益に含まれてしまう。戦後日本では不等価交換により搾取される農民等の非資本家的部門が時系列的に縮小してきたために、生産価格表示の剰余価値率・利潤率が実体よりも減少したものと推計される点に乖離の要因がある。

しかしながら、泉氏の方法によっても価値次元での剰余価値率や利潤率などの概念を忠実に推計できるとは思えない。岩崎俊夫氏は、『資本論』第1巻の論理次元では、基本的に全ての労働は単純労働と仮定されて」おり、「価値レベルの計算がなりたつとするならば、複雑労働の単純労働への還元という異種労働間の特殊事情こそがまず第1に考慮されなければならない」⁸⁾が、泉氏の研究では「還元は中途半端に終わっており、そのため実際の剰余価値率計算に生かされるまで至っていない」⁹⁾と評し、「泉方式を投下労働にもとづく剰余価値率計算とみな」¹⁰⁾している。こうした批判を受けて、泉氏自身も、「私の計算したのは直接には労働量の計算であること、そして労働量と価値量とはいつも一致するとはかぎらないということは、私もそのとおりだと思う」¹¹⁾と述べている。岩崎氏の指摘した複雑労働の還元問題以外にも、労働者の階層化¹²⁾による剰余価値の一部労働者への分与や、社会保障などへの国家介入、国際的不等価交換¹³⁾など、現代においては泉氏の計測結果に変更を迫る要因を数多く指摘できるだろう。すなわち、『資本論』部の論理次元からは多くの媒介環を経て考察されるべき現実経済の統計資料から抽象的な価値次元における諸概念を推計することはきわめて困難であるため、「価値量はもちろん、社会的必要労働量も計算で理論的に計測することは不可能であり、結局価値の外在的尺度としての貨幣により価格の大きさとして把握せざるをえない」¹⁴⁾との指摘が妥当するようと思われる。

他方、井上英雄氏は価値次元での再生産表式の推計を試みているが、「国民1人当たり、1年間に365日という価値を生み出すものと考え」¹⁵⁾て、価格表示の産業連関表を組み替えて作成した再生産表式におけるV+M部分の総計額を365として再生産表式を計算し直している。この方法は、投下労働量の算出に基づいた泉方式とは異なり、価格表示の再生産表式の表示単位を貨幣額から労働日に変更したに過ぎないものと考えられる。

さらに、産業連関表における産業区分と再生産表式における部門区分は本来的に別概念である以上、産業連関表の数値から、再生産表式における部門ごとに、投下労働量に基づいた価値量を推計することはできない。また、価格表示で推計された再生産表式を抽象的な価値次元に変換する場合には、独占価格を通じた部門と部門との間の不等価交換¹⁶⁾など新たに処理すべき問題も想定され、諸要因の作用を整理することは困難で、かえって混乱を招くことも予想される。従って、価値次元に立った再生産表式論と価格表示の産業連関表の数値との整合をはかるためには、現実の統計数値から価値次元における諸概念を推計するという困難に満ちた方法よりも、「第二巻第三篇では捨象されていた重要な問題を再生産表式論にとりいれ、より具体的な分析基準を設定していくこと」¹⁷⁾を通して、より現状分析に適した再生産表式の具体化を図っていく方向を模索すべきだと考える。

2. 産業連関表における均衡概念と一般均衡論

産業連関表から再生産表式を推計する場合、産業連関論と一般均衡論との関係にも留意しなければならない。産業連関表での価格および取引量が一般均衡論に基づいて市場メカニズムを通じた限界生産力と価格との一致を前提に示されているならば、これらの数値をもとに産業連関表を組み替えても、資本主義的生産における生産の無政府性や過剰生産などの検出は困難であろう。山田喜志夫氏は、「レオンチェフ自身、自からの理論を、一般均衡論を一国民経済の部門連関の研究に適用したものと述べているのであって、レオンチェフ体系は、その均衡論としての基本性格において、客観的にやはりワルラスの一般均衡論の系譜上にある」¹⁸⁾と主張している。ここでは、産業連関論の理論構造¹⁹⁾に立ち入って検討し、均衡論的性格がどのように関連しているかを明らかにしたい。

産業連関論は、産業部門間および最終需要への取引関係を示した産業連関表と、産業連関表に示された各産業部門の産出額と最終需要額との間に関数関係を想定して最終需要の変動が各部門の産出額におよぼす影響などについて行列式を用いて計測する産業連関分析とに大別できる。後者の産業連関分析については、集計量としての投入量と産出量との間で算出された投入係数を投入量と産出量との関数関係における不変のパラメータと捉えて、独立変数たる最終需要の変化による産出量の変化をこのパラメータを介して予測するという方法に対して、「将来は過去に似ているはずだとただ想定されているだけ」²⁰⁾であるとの趣旨の批判は多い。しかしながら、産業連関論では「家計の消費財需要の構成に及ぼす価格の影響、生産技術の選択に及ぼす価格の影響...、生産要素供給に及ぼす価格の影響はすべて排除されている...ため、ワルラスの「一般均衡理論」の特徴である市場の調整に関する多くの問題は、まったく登場しない」²¹⁾。この点では、「産業連関表における「均衡」は、あくまで社会会計上の均衡であり、「仮定された均衡」で...、現実の均衡とは区別される」²²⁾ものとして理解するべきであろう。このように、産業連関論における均衡概念は一般均衡論とは区別されるべきで、上述の山田喜志夫氏の指摘はやや正確性に欠けるものと思われる。ただし、投入係数不変の仮定という静態論的方法是、産業連関分析の大きな限界となっているものと考えられる。

それでは、産業連関表自体の性格は、一般均衡論ないし産業連関論の非現実性との関わりにおいて、どのように理解すべきであろうか。産業連関表自体は、「資本の流通と所得の流通およびこれらのからみあい、あるいは生産的消費と個人的消費およびこれらのから

みあいを示しており、したがって連関表は一応は商品資本の循環視角に依拠して²³⁾おり、基本的に再生産表式論と同一の視角に立っているものと考えられる。さらに、産業連関表「においては、価格の物量配分の機能が無視され、前提とされた物量均衡を充たす価格が与えられているにすぎない²⁴⁾」ため、一般均衡論的な価格メカニズムを内包するものではない。故に、そこで示された投入・産出の関係を、産業連関分析におけるような不変なパラメータとしてではなく、現実における取引の結果を物量的に集計した「あくまで社会会計上の均衡²⁵⁾」にすぎないものとして捉えれば、産業連関表に示された数量は、一般均衡論的性格や産業連関分析の非現実性とは無関係な、現実取引された結果としての商品資本量の価格表示であると理解できる。もちろん、ここでは価格メカニズムを通じた需給調整・価値実現の要因は想定されておらず、例えば価格下落によって十分に価値実現されなかった取引や、景気過熱期の思惑および投機などの過剰生産を一時的に隠蔽する取引をも含む集計量となっている点には留意されなければならない。

以上の検討を通して、価格表記という不均衡を隠蔽する要因を含んではいるが、「産業連関表に対しては、これを財とサービスの産業部門間取引表として特徴づけ、その範囲で産業間の結びつき、依存関係を記述した表にとらえる。連関表の利用の一形態である連関分析は現実分析の手段としての難点をもち、分析によって与えられるシナリオは仮想現実である。…他方、連関表にはそれを記述的に利用する方法がある。時と場所と条件さえ限定すれば、経済循環、産業構造を特徴づける貴重な情報がそこからえられる²⁶⁾」という岩崎俊夫氏の評価には基本的に同意できる。

このように、産業連関表などの統計資料から価値次元における再生産表式ないし再生産論的概念を推計することは困難である。したがって、「資本論」部3篇で捨象されていた不生産的部門や国家需要などの諸要因を具体化して再生産表式の拡張をはかるといふ理論的展開を経た上で、こうして拡張された再生産（表式）論における部門構成や分配関係を価格次元で推計するという方法を採用すべきであると考えられる。

第2節．生産的部門の範囲をめぐって

本節の課題は、産業連関表の産業部門を、生産的部門と、流通過程における不生産的部門である流通部門、消費過程における不生産的部門であるサービス部門に区分することである。筆者は以前、生産的労働と、流通過程および消費過程に介在する不生産的労働とを分かち理論的基準について検討しており²⁷⁾、そこで明らかにした基準に従いつつ生産的部門と流通部門、サービス部門とを画定していきたい。

1．先行研究の検討

まず、生産的労働論について筆者と類似する見解に立ち、産業連関表の産業部門や標準産業分類を生産的部門と不生産的部門とに区分した3氏の研究について検討しよう。

(1) 川上則道氏による分類

産業連関表の数値を組み替えて1985年までの再生産構造とその変容を推計した川上則道氏の研究は、この種の研究の中で最も厳密な推計であると思われる。川上氏は、基本的にサービス労働価値不生産説に基づいて、1985年産業連関表の統集中分類・84部門を表1のように、農林水産業、鉱業、軽工業、重化学工業、建設業、運輸・通信・電力・ガス、商業・金融・保険不動産、教育・医療・公務・サービスに8区分し、後2者を不生産的部門と分類している²⁸⁾。この分類に関して筆者は、前6区分の捉え方に異論はなく、商業・金融・保険・不動産の区分が筆者の定義における流通部門に該当するものとする*。しかし後に述べるように、教育・医療・公務・サービスの区分には、筆者の考える基準では生産、流通および消費過程に属する諸部門が混在しているものと思われる。

* 商業資本と利子生み資本との関係については、前者を産業資本とともに機能資本とした範疇区分に対して後者を位置づける場合もある。しかしながら、ここでは、両者をともに価値を形成しない不生産的労働でありながら、産業資本自身が担っていた場合に要する流通費や準備貨幣資本などを集中することで、それらの社会的必要額を節減する分業の利益によって資本蓄積を促進するという再生産上の役割を果たす資本として、同じ範疇に含めている。

表1 川上則道氏の産業区分 (1985年表の統集中分類部門より)

農林水産業	... 耕種農業、畜産・養蚕、農業サービス、林業、漁業
鉱業	... 金属鉱物、非金属鉱物、石炭・亜炭、原油・天然ガス
軽工業	... 食料品、飲料、資料・有機質肥料、たばこ、繊維工業製品、衣服・その他の繊維製品、製材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、紙加工品、出版・印刷、なめし皮・毛皮・同製品、その他の製造工業製品、事務用品
重化学工業	... 化学肥料、無機化学基礎製品、有機化学基礎・中間製品、合成樹脂、化学繊維、化学最終製品、石油製品、石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、ガラス・ガラス製品、セメント・セメント製品、陶磁器、その他の窯業・土石製品、銑鉄・粗鋼、鋼材、鍛造品・その他の鉄鋼製品、非鉄金属精錬・精製、非鉄金属加工製品、建設・建築用金属製品、その他の金属製品、一般産業機械、特殊産業機械、その他の一般機器・一般機械修理、事務用・サービス用機器、民生用電気機械、電子・通信機器、重電機器、その他の電気機器・電気機械修理、自動車・同修理、船舶・同修理、その他の輸送機械・同修理、精密機械
建設業	... 建築、建設補修、土木
運輸・通信・電力・ガス	... 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、鉄道、道路輸送 (除自家輸送)、自家用自動車輸送、水運、航空輸送、倉庫、運輸付帯サービス、通信、放送
商業・金融・保険・不動産	... 商業、金融・保険、不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料
教育・医療・公務・サービス	... 公務、教育、研究、医療・保健・社会保障、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス

(出典) 川上則道『計量分析 現代日本の再生産構造』大月書店、1991年、214頁。

(2) 薦川正義氏による分類

1970年の産業連関表から部門構成を推計した薦川正義氏は、同年表の統合中分類（60部門）の産業部門のうち、「生産的部門としては、「01 一般作物」から「47 水道」まで、運輸・保管部門としては、「51 運輸」「52 通信」「67 梱包」の3分野とする。なお、運輸・保管部門を含めて「広義の生産部門」として扱い、「サービス部門としては、「48 商業」「49 金融・保険」「50 不動産業」「60 不動産賃貸料」「53 公務」「54 公共サービス」「56 政府学術研究期間」「66 事務用品」を一括する²⁹⁾との基準を設けている。

この分類は川上氏とほぼ同様だが、薦川氏が「66 事務用品」をも「サービス部門」と捉えている点には同意できない。文房具やノートなどといった生産物を生産する「66 事務用品」は、不生産的部門ではなく、生産部門に含めるべきである。なお、薦川氏が推計に利用した1970年の産業連関表は、75年以降の各年表とは部門分割基準などが大きく異なっている。これは「昭和50年（1975年）表において、68SNAに対応した変更が行われている³⁰⁾」ためであるが、70年表に基づいた同氏の推計方法を1975年以降の各年表の推計においてそのまま適用することはできない。

(3) 渡辺雅男氏による分類

次に、労働の「機能的観点から消費労働という範疇を設定し³¹⁾」、これを基準に『日本標準産業分類』（第8回改訂、1976年）で第三次産業に属する諸産業について範疇区分を行った渡辺雅男氏の見解を検討しよう。渡辺氏は、「大分類L サービス業」に含まれる業種を、以下のように分類・整理している。

消費手段の現物貸付を中心とした事業

… 「物品賃貸業」（消費手段の賃貸）、「旅館その他の宿泊所」、「娯楽業」「建物サービス業」（個人住宅の賃貸）

消費労働が社会的分業によって自立化した事業

… 「家事サービス業」、「洗たく・理容・浴場業」、「その他のサービス業」

生産過程の生産的細目機能が社会的分業によって自立化した事業

… 「土木建築サービス業」、「情報サービス業」、「修理業」（生産手段対象）、「建物サービス業」（事務所・工場等の建物対象）

生産に付随する不生産的細目機能が社会的分業によって自立化した事業

… 「法律事務所、特許事務所」「公証人役場、司法書士事務所」「公認会計士事務所、税理士事務所」のうち企業の不生産的支出による部分、「広告業」、「経営コンサルタント業」、「協同組合」

非物質的生産部門に属す事業

… 「著述業、芸術家業」、「個人教授所」、「医療業」、「宗教」、「教育」、「学術研究機関」

社会的・政治的・法律的活動に属す事業

… 「政治・経済・文化団体」、「保健および廃棄物処分業」、「社会保険、社会福祉」、「法律事務所、特許事務所」、「公証人役場、司法書士事務所」

なお、「映画業」や「放送業」、「飲食業」などは、いくつかの部類にまたがる性格の事業と捉えられている。

上記の分類を、筆者の考える生産、流通、消費過程へ整理すると、および 'が消費過程、 が生産過程、 'が流過程に該当する。さらに と 'は、基本的に収入により購われる消費過程と同様の再生産上の位置を占めるものと考えられる。しかし、のうち「学術研究機関」については、後に検討するように産業連関表の「研究」部門の販路として「内生部門」の占める比率も大きく、こうした研究活動は「その結合された活動は、...直接に一つの総生産物に...実現される」ところの「社会的に結合された労働能力」³²⁾の一部として生産過程に含めるべきものとする。なお、渡辺氏の分類は『日本標準産業分類』に基づいたもので、産業連関表の統合中分類部門よりも詳細な産業区分が用いられており、渡辺氏の示した分類方法をそのまま産業連関表の組み替えに利用することはできない*。

* 産業連関表の基本表区分や統合小分類では、『日本標準産業分類』並みの細かい部門区分が行われている。しかしながら、再生産構造の把握にとって不可欠な固定資本の販路構成が示される「固定資本マトリックス」は統合中分類部門に基づいて作成されているため、統合中分類をベースに推計を進めることとした。

2. 非製造業の生産過程、流過程および消費過程への区分

以上の先行研究の検討を踏まえて、1985年の統合中分類・84部門に属す諸部門について生産過程、流過程、消費過程へ区分することを次の課題とする。ここでは、表1に示した川上氏の区分を基準に、その一部を変更する形で私見を示すこととしよう。

(1) 生産部門に分類されるべき諸産業

表1に示した川上氏による産業区分のうち「農林水産業」、「鉱業」、「軽工業」、「重化学工業」、「建設業」が生産的部門に属すると捉えることには基本的に異論はなく、筆者も同様の産業区分を用いて推計を行う。

川上氏の区分で「運輸・通信・電力・ガス」に含まれる統合中分類部門のうち、「電力」、「ガス・熱供給」、「水道」は生産物を供給する産業である。「鉄道」、「道路輸送(除自家輸送)」、「自家用自動車輸送」、「水運」、「航空輸送」、「倉庫」、「運輸付帯サービス」、「通信」および「放送」は、広義の交通業に属するものと考えられる。例えば、電報や電子メールなど「通信」のもたらす効果は文字や画像情報の送信であり、手紙や葉書などの「運輸」の活動を代位するものと理解できる*。「廃棄物処理」は、輸送業的性格も有し、またリサイクルによる原料供給の性格も持つことから生産部門に含まれる。これら産業は生産部門であるが標準産業分類で第3次産業に含まれており、こうした生産的部門を「その他」の生産部門として産業区分する。

川上氏が「教育・医療・公務・サービス」に含めた「研究」については、先に指摘したように「社会的に結合された労働能力」を担う生産的部門が含まれるものと考えられる。1985年の産業連関表では、研究部門からの販路の87.04%が「内生部門」であり、このうち99.64%は生産部門に投入されている。したがって、研究部門の活動のうち86.73%は「社会的に結合された労働能力」として生産過程に属するものと捉えられる。そこで、各年の生産活動に属する研究の比率を各年の研究部門全体の取引額に乗じて生産的研究部門を推計し、「その他」の生産部門に含めることとする。産業連関表によると、研究部門からの販路の残り約13%の大半は「一般政府消費支出」に投入されており、政府支出による

学術研究と理解できる。こうした学術研究活動は、収入から徴収された税金によって購われるものであるため、社会的規模での消費過程と捉えられる。

* 『資本論』でも、「生産過程の生産物が新たな対象的生产物でなく、商品でないような自立的な産業諸部門」として「交通業 商品と人間を運ぶ本来の輸送業であれ、単に報道、手紙、電信などの移送であれ」³³⁾と指摘され、通信や放送についても交通業に含まれている。

(2) 流通部門に分類されるべき諸産業

川上氏が「商業・金融・保険・不動産」に分類した諸産業は、いずれも『資本論』部に登場する不生産的部門としての商業資本、利子生み資本および土地所有者の現代的形態に他ならない。これら諸産業は、流通空費を節減することで蓄積を促進する役割を果たし、それに応じて剰余価値の分与を得るといって再生産上の機能を有するものと捉えられる。

さらに、川上氏が「教育・医療・公務・サービス」に分類した統合中分類部門のうち「対事業所サービス」について、この中分類部門に含まれる統合小分類部門と基本分類部門を見ると、大半が商業部門と同様に流通費の節減機能を果たす産業が中心であると考えられる。統合小分類部門のうち「広告」は商品売買費用の一部の自立化であり、「事務用機械器具賃貸業」と「貸自動車業」は「機械、事業用建物などのような“現物での”生産手段が貸し付けられ³⁴⁾ている利子生み資本の一種としての現物貸付資本である。「調査・情報サービス」は市場調査や簿記、企業内管理など流通費用の代行が中心で、「その他の対事業所サービス」に含まれる「法務・財務・会計サービス」も本来産業資本家自らが行う活動が自立化したものと捉えられる。なお「建物サービス」と「土木建築サービス」は生産的部門に含めるべきであるが、これら部門が統合中分類「対事業所サービス」全体に占める比重は小さいので、「対事業所サービス」部門全体を流通過程に属するものとして集計する。

(3) サービス部門に分類されるべき諸産業

川上氏が「教育・医療・公務・サービス」に分類した諸部門のうち、残る「公務」、「教育」、「医療・保健・社会保障」、「その他の公共サービス」、「対個人サービス」の各産業部

表2. 各種サービス部門の販路構成

単位：%、百万円

	内生部門計	民間最終消費支出	政府最終消費支出	需要合計額
公務	2.00%	1.80%	96.21%	17,057,405
教育	2.61%	26.44%	70.95%	14,847,805
研究	87.04%	0.00%	12.60%	3,327,865
医療・保健・社会保障	1.02%	89.89%	7.90%	21,752,241
その他の公共サービス	47.95%	51.14%	0.00%	4,905,188
対個人サービス	2.20%	67.47%	0.00%	36,378,305

(出典) 1985年「産業連関表」より作成。

門について検討しよう。

1985年の産業連関表から、これら産業部門への需要総額に占める販路別構成比を示した表2を見ると、研究とその他の公共サービスを除く諸産業部門では、民間最終消費支出と一般政府消費支出への販路が大半を占めている。後者の政府支出分も国民福祉を目的としたもので、収入から徴収された租税・保険料で負担されるものと捉えられるため、消費過程で機能するサービス部門に含められるべきであろう*。その他の公共サービスの販路では中間需要の構成比が高いが、この部門は基本表分類部門「対企業民間非営利団体」と「対家計民間非営利団体（除別掲）」から成り、経済団体、労働団体、政治団体、学術・文化団体、協同組合などの活動を含む。理論的には企業からこれら団体への支出は剰余価値部分からの分与と考えられるため、これら部門もサービス部門と捉えられる。先に検討したように、研究部門のうち政府支出による学術研究活動分もサービス部門に含める。

以上の検討より、産業連関表の統合中分類部門を、表3に示したように生産的部門、流通部門、サービス部門に分類・整理することができる。なお、「いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめにして計上するためのものであるが、行及び列部門の推計上の

表3．生産・流通・消費部門と産業区分（1985年表の統合中分類部門より）

生産的部門

農林水産業 ... 耕種農業、畜産・養蚕、農業サービス、林業、漁業

鉱業 ... 金属鉱物、非金属鉱物、石炭・亜炭、原油・天然ガス

軽工業 ... 食料品、飲料、資料・有機質肥料、たばこ、繊維工業製品、衣服・その他の繊維製品、製材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、紙加工品、出版・印刷、なめし皮・毛皮・同製品、その他の製造工業製品、事務用品

重化学工業 ... 化学肥料、無機化学基礎製品、有機化学基礎・中間製品、合成樹脂、化学繊維、化学最終製品、石油製品、石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、ガラス・ガラス製品、セメント・セメント製品、陶磁器、その他の窯業・土石製品、銑鉄・粗鋼、鋼材、鍛造品・その他の鉄鋼製品、非鉄金属精錬・精製、非鉄金属加工製品、建設・建築用金属製品、その他の金属製品、一般産業機械、特殊産業機械、その他の一般機器・一般機械修理、事務用・サービス用機器、民生用電気機械、電子・通信機器、重電機器、その他の電気機器・電気機械修理、自動車・同修理、船舶・同修理、その他の輸送機械・同修理、精密機械

建設業 ... 建築、建設補修、土木

その他 ... 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、鉄道、道路輸送（除自家輸送）、自家用自動車輸送、水運、航空輸送、倉庫、運輸付帯サービス、通信、放送、研究のうちの一部

流通部門 ... 商業、金融・保険、不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料、対事業所公共サービス

消費部門 ... 公務、教育、研究の一部、医療・保健・社会保障、その他の公共サービス、対個人サービス

残差の集計部門としての役割をも持³⁵⁾つ「分類不明」部門は、推計では捨象した。

* ここでサービス部門に含めた諸部門のうち「公務」部門については、若干の説明を要する。「公務」部門とは、「無償又は著しくコストに見合わない価格でサービスを提供する政府機関、あるいは、特殊法人等」、あるいは「無償又は著しくコストに見合わない価格でサービスを提供している非営利団体のうち、政府による監督が行われ、かつ、政府から主たる資金供給が行われているもの³⁶⁾」として定義され、提供されたサービスの販売額が計上されている。具体的には、中央・地方政府の一般会計支出のほか、学術・文化・芸術・スポーツなどの振興や、福祉・防災・観光・公害補償・私学助成・奨学金など消費関連支出も含まれている。したがって、投入部門としての「公務」部門については、一般消費者に享受される消費労働を提供する部門としてのサービス部門に含めた。しかしながら、後に検討するように内生部門のうち「公務」部門へ販売された生産物については公共資材（GR）部分として、内生部門として他のサービス諸部門に販売された生産物としてのサービス部門用資材（ZR）部分とは区別した。後に詳しく検討するように、自衛隊の購入する軍需品が「公務」部門の購買額のうち大きな部分を占めているという事情を考慮したためである。

第3節．国内生産額についての部門構成の分析

本節では、産業連関表に示された取引額から再生産論における部門構成を推計する方法を明らかにし、1985年の産業連関表および付帯表の統合中分類部門表を用いて、実際の部門構成の推計を試みる。

1．不生産的部門用資本財の推計方法

再生産（表式）論を現状分析に適用するためには、不生産的部門である流通部門およびサービス部門によって購買される資材・設備である流通部門用資本財およびサービス部門用資本財の再生産上の役割を踏まえて、部門構成を把握する必要がある。

川上則道氏は「非物的産業部門は物的生産物を生産せず消費するばかりであるから、消費過程に属していると位置づける以外にない³⁷⁾」として、「商業・金融・サービスなどの非物的生産部門における機械設備や原材料（中間財）などは消費財にふくめ³⁸⁾」て推計している。しかし、これら不生産的部門用の設備・原材料は、『資本論』部3篇における「資本家階級および労働者階級の個人的消費にはいり込む形態をもつ諸商品³⁹⁾」たる消費手段とは捉えがたい。このような不生産的部門用資本財は、不生産的部門の資本によって投資財として購入されるものの、生産的に消費されないため労働対象に価値移転しないという独自の再生産上の性格を有する。したがって、不生産的部門によって購買される資材・設備については、生産手段とも消費手段とも区別して把握すべきものと考えらる。

井村喜代子氏は、「『サービス部門』の固定設備や流動的資材は、生産的に消費される生産手段とも、消費手段とも異なる機能をはたすのであるから、第一部門・第二部門とは別個に、『サービス部門用財貨生産部門』を設定する⁴⁰⁾」方法を採用すべきであると主張して

いる。そして、1955年・1960年・1963年の産業連関表を用いた北原勇氏との一連の共同研究⁴¹⁾では、このような基準から部門構成を分析している。しかしながら、固定資本マトリックスが作成されていなかったという資料的制約によって、固定資本形成に投入された生産物については販路に従った部門分類でなく生産物の商品種類にしたがって分類されたため、労働手段とサービス部門用諸設備との区分がやや不明確である。また、産業連関表の産業部門を再生産表式における部門にあてはめる「一財一機能として格付け」⁴²⁾の方法に対しても批判されている。

1970年産業連関表を利用した薦川正義氏の推計では、固定資本マトリックスも利用して、「再生産構造上の機能分類として、生産手段生産部門（部門）と消費手段生産部門（部門）の区分に加えて、...いわゆるサービス部門用の「固定設備」「流動的資材」の生産部門をも区分検出⁴³⁾されている。このような推計方法は、川上氏と井村氏の研究の問題点を一定程度克服するものと考えられるが、不生産的部門は「サービス部門」に一括され、流通部門と消費過程に介在するサービス部門との再生産上の機能の相違が不明確である。

以上の検討から、不生産的部門用資本財を生産する部門は、部門とも部門とも区別して捉えるべきであり、しかも流通部門とサービス部門とは再生産上の機能が異なっているため、流通部門によって購入される流通部門用資本財とサービス部門によって購入されるサービス部門用資本財とは別々に推計すべきであると考えられる。

2. 推計に用いる産業連関表および付帯表の性格

産業連関表の取引基本表としては、生産者価格評価表と購入者価格評価表とが公表され、付帯表である商業マージン表と国内貨物運賃表の数値を前者に加えると後者の表が得られる。筆者の推計では、川上則道氏と同様に、購入者価格評価表をもとに組み替えを行う。産業資本の生産物の販売に商業資本が介在する場合、理論的には、産業資本は商品の生産価格から商業マージンを控除した額で商業資本に販売し、商業資本が生産価格通りに販売すると想定されるからである。購入者価格評価表の取引額には、当該商品の販売価格に付加された運輸費用も含まれていることから、国内貨物運賃表を用いて運輸費部分を控除し、この控除分を運輸業の生産額に付加する必要がある。また、日本の産業連関表は輸入額も取引額に含んで表示される競争輸入型であるため、国内生産についての再生産構造を推計するためには、付帯表である輸入表を用いて輸入額を控除しなければならない。

3. 国内生産物の部門構成の推計方法

以上で検討した理論的・方法的前提を踏まえて、生産物の部門構成を推計する方法を明らかにしよう。産業連関表の横行に示された取引額では、縦列の産業部門からの供給額の販路が、中間需要として各産業部門に購買される「内生部門」と「最終需要」とに分けて整理されている。この販路を再生産上の性格に基づいて分類することで、再生産(表式)論的視角に基づく生産物の販路構成が、この販路構成を全生産部門について集計することで、再生産(表式)論における部門構成が推計できる。以下、縦行の84部門の産業部門に対して、84列の中間需要と7列の最終需要によって横行が構成されている1985年産業連関表・統合中分類(84部門)表をもとに、具体的な推計方法を明らかにしよう。

中間需要のうち生産的部門へ販売された取引額は、流動不変資本と捉えられるから、原

材料 (R) と分類する。この原材料 (R) と後述する労働手段 (F) との合計額が、再生産 (表式) 論における生産手段 (C) となる。一方、中間需要のうち不生産的部門への販売分については、流通部門による購買分は流通部門用資材 (ZR) として、また「公務」部門を除くサービス部門による購買分はサービス部門用資材 (SR) として集計する。「公務」部門による購買分は公共資材 (GR) として、サービス部門用資材 (SR) と区別した。産業連関表では、「主として軍事目的のために使用される固定資産の取得に要する支出は総固定資本形成に含めず、中間消費として「8111-01公務 (中央) 」に計上⁴⁴⁾されており、「公務」部門の購買額には軍事装備品など、サービス部門の購入する生産物とは性格を異にするものが多く含まれるためである*。なお、流通部門用資材 (ZR) と後述する流通部門用設備 (ZF) との合計額を流通部門用資本財 (ZC)、サービス部門用資材 (SR) と後述するサービス部門用設備 (SF) との合計額をサービス部門用資本財 (SC)、公共資材 (GR) と後述する公共設備 (GF) との合計額を公共財 (G) とする。

* 実際に2000年の産業連関表の取引基本表を検討すると、航空機や船舶を含む「その他の輸送機械および同修理」部門から内生部門の「公務」部門への販売額は約7,252億円であり、その他の輸送機械および同修理部門の販路合計の約17%を占めている。なお1970年の産業連関表では、政府の購入した軍事関連設備は公務部門にはなく、一般政府消費支出部門への投入額に含めて計上されているため、75年以降の推計結果と単純に比較できない。

最終需要のうち「家計外消費支出」は、交際費や接待費として企業等が支払う経費であるが、「実態的には個人が消費し、その消費態様も個人の消費と同様にみることができ⁴⁵⁾」るため、この販路へ販売された取引額は消費手段 (A) として集計する。また「民間消費支出」へ販売される取引額については、言うまでもなく消費手段 (A) である。「一般政府消費支出」部門については、「政府が経済的に意味のない価格で提供する サービスに関する支出のうち、中央政府自身が負担した費用である⁴⁶⁾」と定義され、具体的内容として外交、防衛、議会、警察、教育、保健衛生、社会資本減耗分などが挙げられ、「公務」部門との共通点がある。しかしながら、2000年の取引基本表で「一般政府消費支出」部門への販売額の大きい投入部門を検討すると、「医療・保健」、「公務」および「教育」の3部門からの投入額で「一般政府消費支出」全体の約89%を占めている。すなわち「一般政府消費支出」に計上されている取引額のほとんどは、収入部分から補填されるものと捉えられるため、この部分への販売額も消費手段 (A) に含めて集計する。

最終需要項目の「国内総固定資本形成 (公的)」と「国内総固定資本形成 (民間)」への販売額は、生産的部門への販売分と不生産的部門への販売分とを区別する必要があり、以下のように推計する。「固定資本マトリックス (公的+民間)」を用いて、各産業部門より国内総固定資本形成への投入額のうち生産的部門への販売額と不生産的部門への販売額との比率を計算し、これらの「国内総固定資本形成 (公的)」と「国内総固定資本形成 (民間)」への販売額合計に乗じることによって、労働手段 (F)、流通部門用設備 (ZF)、サービス部門用設備 (SF) が算出できる。固定資本マトリックスでは、販路を示す横行の「資本形成部門コード」は基本的に統合中分類部門ごとに整理されているが、販売元を示す縦列は「資本財コード」別により細かく表示されている。そこで、縦列の「資本財コー

ド」の商品種類から、これら資本財を生産した産業を「農林水産業」、「鉱業」、「軽工業」、「重化学工業」、「建設業」、「その他」生産部門の区分に整理した**。なお、固定資本マトリックス横行の「資本形成部門コード」の末尾には、「その他」項目として、内生部門以外への販売額が「道路」、「住宅」、「環境衛生」、「国土保全」、「土地保全」に区分され、いずれも建設業からの販売額が計上されている。このうち「住宅」分については消費手段(A)に含め、それ以外は生産手段と消費手段の両者の性格を併せもつと捉えられるため、公共設備(GF)として別途集計した。

* 固定資本形成として計上される取引額について2000年表では、「固定資本として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする⁴⁷⁾と定義されている。なお、固定資本とされる単価の最低価格は、1985年表では同様に10万円であったが、1990年、1995年表では20万円となっていた。

** 固定資本マトリックスの「資本財コード」には商業および運輸関連部門も含まれているが、これは「固定資産...の取得に要した国内貨物運賃及び商業マージン⁴⁸⁾」に対する支払い分であり、これら取引額は捨象して推計した。

最終需要のうちの「在庫純増」へは、表3の産業区分では「農林水産業」、「鉱業」、「軽工業」、「重化学工業」、「その他」生産部門の5分野から投入されているが、各産業区分における国内販売額のうち在庫純増分を除いた販路構成に準じて部門構成を推計した。「輸出」については、独立の部門として推計した。なお、国際産業連関表を利用することによって、日本からの輸出品についてもその再生産上の位置を明確にすることも可能である⁴⁹⁾。

以上の方法で推計された1985年における国内供給物・生産物の販路構成・部門構成は、表4のように示すことができる。表4の は生産的部門のみならず不生産的部門である流

表4 . 1985年における部門構成

国内供給総額

単位：百万円

	原材料 R	労働手段 F	流通資材 Z R	流通設備 Z F	サビズ資材 S R	サビズ設備 S F	公共資材 G R	公共設備 G F	消費手段 A	輸 出	国内生産 総 額
農林水産業	14081979	197605	10009	0	1515953	46644	0	0	6894743	86776	22833710
鉱 業	2431259	0	488	0	4336	0	301	0	-7446	15622	2444559
軽 工 業	32435698	491003	5248987	817931	7604915	876153	769107	0	53845052	2712393	104801240
重化学工業	135434385	20702854	2033700	4747269	6334474	5332670	994211	0	25241702	39058177	239879442
建 設 業	1646811	14370961	2868812	8937814	518452	7484448	185968	9607737	10301121	0	55922123
そ の 他	28883528	256928	8762504	60235	4655462	78685	1379464	0	16760891	3978339	64816036
流通部門	22411750	0	18644847	0	4260129	0	1515811	0	34295093	700974	82135831
サビズ部門	2109736	0	524327	0	744746	0	-8155	0	61164444	232293	64767391
合 計	239435146	36019351	38093673	14563249	25638467	13818599	4836708	9607737	208495600	46784574	637600332

国内生産総額

単位：百万円

	原材料 R	労働手段 F	流通資材 Z R	流通設備 Z F	サビズ資材 S R	サビズ設備 S F	公共資材 G R	公共設備 G F	消費手段 A	輸 出	国内生産 総 額
農林水産業	14081979	197605	10009	0	1515953	46644	0	0	6894743	86776	22833710
鉱 業	2431259	0	488	0	4336	0	301	0	-7446	15622	2444559
軽 工 業	32435698	491003	5248987	817931	7604915	876153	769107	0	53845052	2712393	104801240
重化学工業	135434385	20702854	2033700	4747269	6334474	5332670	994211	0	25241702	39058177	239879442
建 設 業	1646811	14370961	2868812	8937814	518452	7484448	185968	9607737	10301121	0	55922123
そ の 他	28883528	256928	8762504	60235	4655462	78685	1379464	0	16760891	3978339	64816036
合 計	214913660	36019351	18924499	14563249	20633592	13818599	3329052	9607737	113036063	45851307	490697110

(出典) 1985年「産業連関表」より作成

通部門とサービス部門も含めた国内供給総額の販路構成を示し、⁵⁰⁾は生産的部門による国内生産額における部門構成を示している。なお、表4に示されたマイナス数値については、「鉱業」部門の消費手段(A)部分は家庭廃棄物のリサイクルによる鉱物資源の生産を示し、「サービス」部門の公共資材(GR)については輸入表に示された海外政府より受けたサービスを意味する。

第4節．投入構成および分配関係の推計

次に、産業連関表などの資料を用いて、商品資本を構成する不変資本と可変資本との投入構成、さらに可変資本によって生産された価値生産物の賃金と剰余価値への分配関係を産業ごとに推計する方法について考察しよう。

1．再生産(表式)論における価値構成と現実経済における投入・分配関係

『資本論』部3編の論理段階における再生産表式では、生産物の価値構成は、生産において消費された生産諸手段たる不変資本(C)部分と前貸しされた可変資本(V)の補填分、剰余価値(M)部分からなる。生産諸手段は、固定資本(F)の補填部分(f)と流動不変資本(R)部分とに分かれる。さらに拡大再生産表式では、剰余価値部分は、資本家の個人的消費への支出(mk)部分と、蓄積のために購入される追加不変資本(mc)および追加可変資本(mv)を含む追加資本部分とに分かれる。

しかしながら、現実の産業資本は「個人的消費にも生産的消費にもはいりこまない」「商品生産一般の“空費”⁵⁰⁾たる「純粋な流通費」⁵¹⁾を、自ら、あるいは商業資本など不生産的資本への委託を通じて負担しており、理論的には剰余価値部分からの分与と捉えられる。このように、流通費(Pz)は価値次元では剰余価値の一部を構成するものの、現実の個別資本にとっては費用価格を構成する。したがって、利潤の増大および資本蓄積によってその縮減が不可欠であり、流通過程を専門的に担当する不生産的資本(部門)による代行によって節減が追及される。しかも流通費は、「個人的消費にも生産的消費にもはいりこまない」のであるから、再生産(表式)論に基づいて投入構成および分配関係を考察する場合には、不変資本、可変資本、資本家所得とも区別して推計すべきものと考えられる。

さらに、現代の経済活動においては、個人的消費活動に介在して収入の分与を受けるサービス資本の活動も拡大している。理論的には、こうしたサービス資本(部門)は、消費過程を代行する資本家および労働者から、彼らの収入(mkおよびV)の一部の支払いを受けているものと考えられる。

前節でも検討したように、産業連関表などに示された現実の経済活動では、不生産的資本(部門)としての流通資本(部門)およびサービス資本(部門)の比重が大きく、これら資本(部門)が不生産的部門用資本財や労働力を購入している。こうした不生産的資本の理論的性格について、価値次元においては剰余価値および労賃部分からの再分配に他ならず、これら不生産的資本を構成する諸部分は、社会的総生産物の価値構成としてはすべて価値生産物に分類されるべきである。しかしながら、現実の経済活動においては、不生産的部門用資本財の購買は投資需要の一部をなし、不生産的資本に雇用される労働者によ

る支出も消費需要の一環をなす。したがって、不生産的資本の構成部分をすべて価値生産物に分類する社会的生産物の価値構成よりも、資材・設備・流通費への支出分、労賃支払い分および剰余価値部分からなる投入・分配関係を考察する方が、生産と消費との関連を明確にすることができるものと思われる*。

* 推計結果の表示においては、不生産的部門についても流動不変資本 (R)、固定資本 (F)、労賃 (V) などの表記を用いた。とくに断わりを付していないが、不生産的部門の場合、理論的には、それぞれ不生産的部門用資材 (ZRおよびSR)、不生産的部門用設備 (ZFおよびSF) などを示している。

2. 分配関係における諸範疇の推計方法

産業ごとの分配関係は、産業連関表の縦列に示された投入関係から分析できる*。

産業連関表の投入項目は、「内生部門」と「粗付加価値部門」とから構成されているが、前者のうち生産的部門からの投入額については、流動不変資本としての原材料部分と捉えることができる。なお、この原材料部分は、当該年に消費された流動不変資本の補填部分 (R) のみならず、翌年の拡大再生産のための追加的流動不変資本 (mR) を含むことから、原材料 (R+mR) と表記する。同様に、内生部門のうち不生産的部門からの投入額についても、元資本の流通に要する費用 (Pz) と追加的資本の流通に要する費用 (mPz) とを含む流通費 (Pz+mPz) と捉えることができる。

産業連関表の統合中分類部門における粗付加価値部門は、「家計外消費支出」「雇用者所得」「営業余剰」「資本減耗引当」「間接税」「(控除) 補助金」からなる。統合中分類部門の「家計外消費支出」は、基本表分類の「宿泊・日当」「交際費」「福利厚生費」で構成され、これら部門への投入は企業の負担する消費サービスへの支出と考えられるので、資本家所得 (mk) に含めた。また、統合中分類部門の「雇用者所得」は、「賃金・俸給」「社会保険料 (雇用主負担)」「その他の給与及び手当」からなるが、「社会保険料 (雇用主負担)」については、「家計外消費支出」と同様に資本家所得 (mk) の一部を構成するものと捉えられる。一方、「賃金・俸給」「その他の給与及び手当」には、労賃 (V) 部分のみならず法人企業の役員報酬・手当なども含まれているため、これら部門への投入額については、財務省 (旧大蔵省)「法人企業統計年報」に示された産業部門ごとの役員報酬と雇用者所得との比率をそれぞれ乗じて、労賃 (V) 部分と資本家所得 (mk) 部分とに区分推計した。統合中分類部門の「営業余剰」には、個人企業の自家労賃部分も含まれており、この自家労賃 (V) 部分を控除した額が資本家所得 (mk) を構成するものと考えられる。産業連関表の付帯表である「雇用表」に示された「個人事業主数」と「一人あたり常用雇用者賃金」を乗じ、産業部門ごとの自家労賃 (V) 部分を算定することによって、「営業余剰」への投入額を資本家所得 (mk) 部分と労賃 (V) 部分に区分推計した**。このように推計された労賃部分は、蓄積に伴う追加的可変資本 (mV) 部分も含むものと理解できるため、これら総額を労賃 (V+mV) 部分と表記する。統合中分類部門における「資本減耗引当」への投入額は、現実的には固定資本の当年における減価償却額を示し、理論的には固定資本の年間磨減分 (d) として理解できる。さらに、統合中分類部門における「間接税」と「(控除) 補助金」との合計額は国家所得 (mT) として集計した。

固定資本の磨減分 (d) は上記のように算定できるものの、当年における追加的固定資

本投資額は産業連関表の投入構成からは検出できないため、付帯表の「固定資本マトリックス」から推計する。ただし、固定資本マトリックスに示された固定資本形成額は、耐用年数を迎えた固定資本の補填投資（f）と蓄積に伴う新規投資（mf）とを含んでおり、理論的には固定資本投資総額（f+mf）であると理解しなければならない。こうして推計できる産業ごとの固定資本投資総額（f+mf）から、先に検討した固定資本の年間磨減分（d）を控除した額を、蓄積に伴う新規投資（mf）と近似したものと捉え、追加的固定資本投資（mF）として推計した***。固定資本マトリックスには、購入する固定資本の搬入に伴う費用として、運輸・倉庫業および流通部門への投入額も示されている。このうち、生産的部門である運輸・倉庫業への投入額は流動不変資本（R）部分に、不生産的部門である流通部門への投入額は流通費（Pz+mPz）部分に含めた。

* 推計に用いたのは、各年の名目値ベースでの産業連関表である。なお、接続産業連関表では実質額表も作成されているが、粗付加価値部門に含まれる諸部門の投入額は名目値と同額で示され、これら諸部門の価格変動については「ダブルインフレーション調整項」という調整部門で処理されている。

** 労賃部分と資本家所得との区分方法については、川上則道氏の研究を参照した⁵²⁾。なお、産業連関表の統合中分類は各年表で分割基準が異なるため、次項で規定する27の産業区分に統合したうえで、一人当たり常用雇用者賃金額は区分内の産業部門の常用雇用者数で加重平均した額を用いて推計を行った。

*** こうして推計した追加的固定資本投資（mF）額は、理論的に厳密な意味での蓄積に伴う新規投資（mf）額に比較して（d-f）分だけ小さい。この（d-f）は、蓄積による追加固定資本の投資額年々増大する拡大再生産過程を経るに従って大きくなっていく⁵³⁾ため、こうした推計は理論的厳密性に欠ける点は否めない。

3. 産業区分の意義と推計方法

投入構成および分配関係については、前節で明らかにした部門構成よりも細かい産業区分にもとづいて推計する必要がある。全産業についての分配関係を推計する場合には、例えば自営業の多い農林水産業や小売業、また零細企業の多い繊維産業の場合には「営業余剰」の構成比が大きく、国内生産総額に占めるこれら産業の構成比が低下すれば全産業の労働分配率が上昇する結果となってしまう。したがって、産業ごとの分配関係を推計することによって、国内生産総額に占める産業ごとの比重の変化と、各産業内における分配関係の変化とを区別して理解すべきである。そこで、2000年の産業連関表の統合中分類部門を下に示した27に区分し、各産業区分について投入構成および分配関係を推計した。なお、「20.商業」「21.金融・保険」「22.不動産業」「25.公共サービス」「26.対事業所サービス」「27.対個人サービス」の6つの産業は、不生産的部門と捉えられる。

1. 農林水産業：耕種農業、畜産、農業サービス、林業、漁業
2. 鉱業：金属鉱物、非金属鉱物、原油、天然ガス
3. 食品：食料品、飲料、飼料・有機質肥料、たばこ
4. 繊維：繊維工業製品、衣服・その他繊維製品
5. 木・紙製品：製材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・加工紙、紙加工品

6. 印刷・出版：印刷・出版
7. 化学：化学肥料、無機化学基礎製品、有機化学基礎・中間製品、合成樹脂、化学繊維、医薬品、化学最終製品、石油製品、石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品
8. 窯業・土石：ガラス・ガラス製品、セメント・セメント製品、陶磁器、その他の窯業・土石製品
9. 製鉄：銑鉄・粗鋼、鋼材、鋳鍛造品、その他の鉄鋼製品
10. 非鉄金属：非鉄金属精錬・精製、非鉄金属加工品
11. 金属製品：建設・建築用金属製品、その他の金属製品
12. 一般機械：一般産業機械、特殊産業機械、その他の産業機械、事務用・サービス用機械
13. 電気機械：民生用電子・電気機械、電子計算機・同付属装置、通信機械、電子応用装置・電子計測器、半導体素子・集積回路、電子部品、重電機器、その他の電気機器
14. 自動車：乗用車、その他の自動車
15. その他輸送機械：船舶・同修理、その他の輸送機械
16. 精密機械：精密機械
17. その他製造業：なめし革・毛皮・同製品、その他の製造工業製品、再生資源回収・加工処理
18. 建設：建築、建設・補修、公共事業、その他の土木
19. 電力・ガス・水道：電力、ガス・熱供給、廃棄物処理
20. 商業：商業
21. 金融・保険：金融・保険
22. 不動産：不動産仲介および賃貸、住宅賃貸料
23. 運輸：鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、貨物運送取扱、倉庫、運輸付帯サービス
24. 通信・放送：通信、放送
25. 公共サービス：公務、教育、研究、医療・保健、社会保障、介護、その他の公共サービス
26. 対事業所サービス：広告・調査・情報サービス、物品賃貸サービス、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス
27. 対個人サービス：娯楽サービス、飲食店、旅館・その他の宿泊所、その他の対個人サービス

以上の考察から、産業連関表に示された各産業の投入額は、流動不変資本 ($R+mR$)、流通費 ($Pz+mPz$)、追加的固定資本 (mF')、労賃 ($V+mV$)、資本家所得 (mk)、国家収入 (mT) に分類することができる。これら 6 つの範疇の占める構成比を、投入構成と捉え、表 5 に示した。なお、投入構成における追加的固定資本と資本家所得の合計 ($mF'+mk$) 額は、利潤額に近似するものと理解できる。

上記 6 つのうち流動不変資本 ($R+mR$) を除く 5 つの範疇の構成比は、理論的には価

値生産物の構成を近似的に示すものと考えられる。なお、流通費 (Pz+mPz) 部分は社会的総資本視角からは剰余価値の一部を構成するが、個別資本にとっては流動不変資本と同様に費用価格に含まれるものと理解できる。また、国家収入 (mT) 部分について

表5. 各産業の投入構成 (2000年)

産業	合計	生産的部門	不生産的部門	農林水産業	鉱業	食品	繊維	木・紙製品	出版・印刷	化学
R+mR	32.97%	44.89%	18.65%	29.38%	26.37%	46.98%	49.30%	53.98%	36.43%	55.72%
Pz+mPz	17.38%	16.44%	18.50%	12.82%	33.01%	15.03%	15.49%	14.74%	13.49%	15.79%
mF'	0.35%	2.80%	-2.59%	16.20%	-2.71%	0.81%	0.61%	-2.31%	6.18%	-2.33%
V+mV	27.06%	20.23%	35.28%	41.27%	13.96%	11.01%	18.04%	17.57%	23.41%	10.59%
mK	18.21%	11.08%	26.78%	-3.04%	24.59%	15.37%	13.45%	12.77%	17.49%	8.91%
mT	4.03%	4.57%	3.39%	3.38%	4.78%	10.80%	3.10%	3.24%	3.00%	11.32%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
産業	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	自動車	その他輸送機械	精密機械	その他製造業
R+mR	44.38%	68.77%	58.10%	43.91%	49.60%	51.29%	70.11%	54.44%	39.31%	41.59%
Pz+mPz	19.67%	11.02%	15.10%	13.90%	16.17%	20.51%	11.58%	14.34%	20.32%	16.85%
mF'	-4.28%	-2.67%	-1.90%	-2.09%	0.15%	1.47%	0.25%	1.61%	5.14%	14.29%
V+mV	22.48%	11.92%	15.18%	25.24%	19.00%	16.39%	12.42%	20.76%	22.54%	20.71%
mK	13.57%	7.78%	10.01%	15.45%	12.91%	8.61%	4.42%	6.99%	10.59%	4.74%
mT	4.18%	3.17%	3.50%	3.59%	2.17%	1.73%	1.22%	1.87%	2.10%	1.82%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
産業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス
R+mR	38.81%	31.90%	12.46%	9.78%	11.67%	22.51%	21.98%	20.53%	23.88%	27.99%
Pz+mPz	19.29%	14.68%	18.57%	26.41%	18.45%	15.86%	23.08%	12.77%	24.06%	18.69%
mF'	-4.19%	19.26%	-0.39%	-4.16%	-49.66%	13.13%	8.55%	6.94%	-1.87%	-0.25%
V+mV	30.80%	14.32%	40.63%	35.63%	6.58%	31.42%	23.28%	41.54%	33.35%	31.11%
mK	11.15%	14.88%	24.10%	32.85%	100.50%	13.57%	19.59%	18.43%	16.49%	17.14%
mT	4.15%	4.97%	4.62%	-0.51%	12.46%	3.50%	3.53%	-0.21%	4.09%	5.32%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(出典) 2000年の「産業連関表」および「法人企業統計年報」より作成。

表6. 各産業の分配関係 (2000年)

産業	合計	生産的部門	不生産的部門	農林水産業	鉱業	食品	繊維	木・紙製品	出版・印刷	化学
V+mV	59.32%	59.31%	59.33%	75.83%	38.95%	40.47%	56.20%	62.67%	49.73%	61.66%
mK	39.91%	32.48%	45.03%	-5.59%	68.62%	56.53%	41.90%	45.56%	37.15%	51.88%
mF'	0.77%	8.21%	-4.36%	29.76%	-7.57%	3.00%	1.90%	-8.22%	13.12%	-13.54%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
産業	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	自動車	その他輸送機械	精密機械	その他製造業
V+mV	70.76%	69.97%	65.17%	65.40%	59.26%	61.92%	72.67%	70.73%	58.90%	52.11%
mK	42.71%	45.69%	42.97%	40.02%	40.27%	32.53%	25.85%	23.80%	27.68%	11.92%
mF'	-13.48%	-15.66%	-8.15%	-5.42%	0.47%	5.56%	1.48%	5.47%	13.42%	35.97%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
産業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス
V+mV	81.57%	29.56%	63.15%	55.40%	11.46%	54.06%	45.27%	62.09%	69.52%	64.81%
mK	29.53%	30.70%	37.45%	51.07%	175.03%	23.34%	38.11%	27.54%	34.38%	35.70%
mF'	-11.10%	39.74%	-0.60%	-6.47%	-86.49%	22.59%	16.62%	10.37%	-3.90%	-0.52%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(出典) 2000年の「産業連関表」および「法人企業統計年報」より作成。

も同様に、理論的には剰余価値からの控除をなすものの、個別資本にとっては費用として意識される。したがって個別資本に付加価値ないし価値生産物と認識されるのは、追加的固定資本 (mF)、 労賃 ($V+mV$) および 資本家所得 (mK) であり、これらの構成比を分配関係と捉え、表 6 に示した。この表における労賃 ($V+mV$) 部分の構成比は労働分配率に、追加的固定資本と資本家所得の合計 ($mF + mK$) 部分の構成比は資本分配率にそれぞれ近似するものと考えられる。さらに、利潤 ($mF+mK$) に占める追加的固定資本 (mF) 投資額の比率は、当該年の蓄積率に近似するものと捉えられる。

おわりに .

本稿では、再生産 (表式) 論的視角からの現代日本経済分析に関して、産業連関表など統計資料から再生産構造を推計する場合の理論的留意点を考察した上で、再生産 (表式) 論的な部門構成と分配関係の推計方法を明らかにした。

産業連関表自体は現実の取引の結果を物量的に集計した数値から構成されたもので、価格メカニズムを通じた需給調整という一般均衡論的な想定は含まれていない。したがって、産業連関表の数値を組み替えて再生産構造を推計することは可能であるが、生産価格次元の産業連関表から『資本論』 部 3 篇における価値次元の再生産 (表式) 論の諸概念に基づく数値を導く場合には理論的媒介が必要である。しかしながら、現実の統計資料を用いて価値次元の諸概念、数値を算出することは困難である。むしろ、再生産表式を生産価格次元において展開し、さらに『資本論』 部 3 編では捨象されていた不生産的部門や国家事業などを具体化した上で、再生産 (表式) 論的な部門構成や分配関係などの数量的関係を推計するという方法を探るべきものと考えられた。

産業連関表の産業部門については、筆者が以前明らかにした生産的労働・価値形成労働に関する要件・範囲に関する理論的考察に基づいて、生産的部門と、不生産的部門である流通部門・サービス部門とに区分した。こうして画定された生産的部門からの産出額について、産業連関表に示された販路構成より、再生産 (表式) 論的な部門構成を推計した。なおその際、不生産的部門である流通部門とサービス部門によって購入される生産物は不生産的部門用資本財として、さらに国家によって購入される生産物は公共財として、生産手段とも消費手段とも区別して推計した。産業連関表では最終需要とされているものの再生産 (表式) 論的視角からは中間需要として捉えるべき固定資本形成への販売分については、産業連関表の付帯表である固定資本マトリックスに示された販路から労働手段、不生産的部門用設備などに分類した。

一方、産業連関表の投入構成からは、『資本論』 部 3 編での再生産 (表式) 論での価値構成に相当する分配関係を産業ごとに推計することができる。ただし、理論的には剰余価値部分からの分与と捉えられるべき流通費など不生産的部門への支出分については、現実の経済活動における生産と消費との関連を踏まえて、労賃や利潤とは区別して独自の構成要素として推計した。

このように本稿で明らかにした方法によって、現代日本経済について再生産 (表式) 論的視角から部門構成と分配関係が推計できる。こうした推計結果の経年的変化や景気変動

に応じた動向を分析することによって、現代日本の再生産構造の分析や、再生産論的視角からの景気循環の動態把握につながるものと思われる。

註

- 1) 拙稿「1985年以降日本における再生産構造の変容」関東学院大学『経済系』第228集、2006年7月；拙稿「日本の輸出依存的「経済大国」化と再生産構造」同上誌、第238集、2009年4月。
- 2) Lange, O., *Political Economy, Vol.1*, General Problem tr.by A.H.Walker London 1963.
- 3) 代表的な研究として、山田喜志夫「産業連関論の検討」『統計学』7号、1958年；是永純弘「計量経済学分析の基本性格」『経済評論』1965年1月号；野澤正徳「静学的産業連関論と再生産表式(1)(2)」京都大学『経済論叢』98巻6号・99巻4号、1966-67年。
- 4) 野澤前掲「静学的産業連関論と再生産表式(2)」56頁。
- 5) 泉弘志「剰余価値率の実証研究」法律文化社、1992年。
- 6) 戸田慎太郎『現代資本主義論』大月書店、1976年。
- 7) 泉前掲書、127頁。
- 8) 岩崎俊夫『統計的経済分析・経済計算の方法と課題』八朔社、2003年、90頁。
- 9) 同上、91頁。
- 10) 同上、92頁。
- 11) 泉前掲書、155頁。
- 12) この点については、橋本健二『階級社会日本』青木書店、2001年を参照。
- 13) 泉氏は、輸入品の価値を輸出品の価値と等しいものとして扱い、国際的不等価交換を事実上捨象しているが(前掲書、31-32頁)、外国為替市場の現状などにも鑑みて現実的な想定とは思われない。国際価値論をめぐるのは、中川信義「国際的交換」『資本論体系8 国家・国際商業・世界市場』(木下悦二・村岡俊三編)有斐閣、1985年；鳴瀬成洋「国際価値論をめぐる論争」前掲書所収などを参照。
- 14) 岩崎前掲書、93頁。
- 15) 井上英夫「労働価値説の観点に立った産業連関表の組み替え」『政経研究』第71号、1998年、54頁。
- 16) 北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣、1977年、127-168頁。
- 17) 井村喜代子「『資本論』と日本資本主義分析」『思想』第515号、1967年、191頁。
- 18) 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年、297頁。
- 19) Leontief, W.W., *The Structure of American Economy 1919-1939: An Empirical Application of Equilibrium Analysis*, Oxford University Press, 1953. ; 新飯田宏『産業連関分析入門』東洋経済新報社、1978年；宮沢健一『産業連関分析入門[新版]』日本経済新聞社、2002年を参照。
- 20) 是永前掲論文、145頁。同様の批判は、野澤前掲論文；山田前掲書；岩崎前掲書などにも見られる。

- 21) 新飯田前掲書、11頁。
- 22) 盛田常夫「産業連関（バランス）論の評価をめぐって」『一橋研究』23号、1972年7月、68頁。
- 23) 同上、247-248頁。
- 24) 山田喜志夫「産業連関表と社会的総資本の流通」北海道大学『経済学研究』第20号、1961年、5頁。
- 25) 盛田前掲論文、69頁。
- 26) 岩崎前掲書、23頁。
- 27) 拙稿「マルクスの「消費労働」概念と生産的労働」関東学院大学大学院『経済学研究科紀要』第28号、2006年3月；拙稿「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」同上誌、第29号、2007年3月。
- 28) 川上則道『計量分析 現代日本の再生産構造』大月書店、1991年、214頁。
- 29) 薦川正義「日本資本主義の再生産構造（中）」九州大学『産業労働研究所報』第68号、1976年、3頁。
- 30) 総務省ほか10府省庁編『平成12年（2000年）産業連関表 総合解説編』総務省、2004年、24頁。
- 31) 渡辺雅男『サービス労働論』三嶺書房、1985年、193頁。渡辺氏による第三次産業の範疇区分については、同書第9章を参照。さらに、第三次産業についての範疇区分を行った諸研究についてのサーベイとして、羽田昇史「サービス産業の分類」『サービス経済と産業組織』（羽田昇史著）同文館、1998年も参照。
- 32) 『直接的生産過程の諸結果』（岡崎次郎訳）大月書店、1970年、111-112頁。
- 33) 『資本論』、S.60；新日本新書版訳本第 分冊、87頁。
- 34) 『資本論』、S.623；新日本新書版訳本第 分冊、1067頁。
- 35) 『平成12年（2000年）産業連関表 総合解説編』、46頁。
- 36) 同上、27頁。
- 37) 川上前掲書、139頁。
- 38) 同上、148頁。
- 39) 『資本論』、S.394；新日本新書版訳本第 分冊、630頁。
- 40) 井村前掲『『資本論』と日本資本主義分析』、195頁。
- 41) 井村喜代子・北原勇「日本資本主義の再生産構造分析試論」『三田学会雑誌』57巻12号、58巻6・9・10号、59巻6・10号、60巻5・7・8号、1964年～1966年；同『『高度成長』過程における再生産構造（上）（下）』『経済評論』1967年9・10月号。
- 42) 薦川正義「日本資本主義の再生産構造（上）」九州大学『産業労働研究所報』第67号、1976年、14頁。
- 43) 薦川前掲「日本資本主義の再生産構造（中）」、1頁。
- 44) 『平成12年（2000年）産業連関表 計数編（2）』、690頁。
- 45) 宮沢健一『産業連関分析入門〔第7版〕』日本経済新聞社、2002年、51頁。
- 46) 『平成12年（2000年）産業連関表 総合解説編』、166-167頁。
- 47) 同上、168頁。
- 48) 『平成12年（2000年）産業連関表 計数編（2）』、689頁。

- 49) 拙稿「再生産構造の国際的展開と日本経済」関東学院大学『経済系』第233集、2007年10月では、国際産業連関表を利用して輸出品についても部門構成を推計した。
- 50) 『資本論』、S . 138 ; 新日本新書版訳本第 分冊、213頁。
- 51) 同上、S . 131 ; 新日本新書版訳本第 分冊、202頁。
- 52) 川上前掲書、186-190頁。
- 53) この点については、富塚良三『経済原論』有斐閣、1976年、291-299頁を参照。